

令和 8 年度食品等取引実態調査

- 食料システム法第34条に基づき、食品等取引実態調査を実施。

令和 8 年度食品等取引実態調査（概要）

- ・ **調査対象** 食品等の取引を行う食品等事業者、農林漁業者等
- ・ **調査目的** 食品等の取引適正化のため、取引先との価格交渉・価格転嫁の状況、商慣習の課題等の実態を把握する
- ・ **調査内容** 食品等の取引の状況、取引条件に関する協議の状況等
（価格交渉の状況、コスト増を価格にどの程度転嫁できているか、協議申出を理由とする不利益な取扱いを受けていないか等）
※中東情勢による影響、米の取引におけるコスト指標の活用状況に関する質問を含む。

アンケート調査 全国約 6 万者（令和 7 年度は 2 万者）に回答依頼を送付（回答はWEB）
※調査先は、業種、企業規模等に偏りがないよう選定（無作為抽出）

ヒアリング調査 全国の事業者から広くヒアリングを実施
（問題となりそうな事例、他社の参考になる改善事例・優良事例などを聴取）
- ・ **調査時期** 令和 8 年 8 月 5 日（水）～ 9 月 3 0 日（水）

※ 調査結果は、取りまとめの上、個社を特定できない形で公表予定。

※ 調査結果に基づき、食品等事業者及び農林漁業者に対する指導・助言、勧告・公表、公正取引委員会への通知の措置を行うほか、今後の施策の見直し等に活用。

令和 8 年度食品等取引実態調査

令和 8 年度食品等取引実態調査（調査事項）

【価格交渉・価格転嫁】

※____は令和 8 年度調査での追加事項

- ・ コストの変動状況（中東情勢の影響有無を含む）
- ・ 価格交渉の申し出/申し入れ、根拠資料の提示の状況
- ・ 協議の実施状況（協議のスピード、根拠資料の取り扱い等）
- ・ 取引価格への転嫁・反映の状況

【商慣習】

- ・ 営業上の課題となっている商慣習（物流課題を含提案む）
- ・ 商慣習の見直しの取組の提案状況、取組の提案に対する検討・協力の状況

【食料システム法】

- ・ 法律の認知度
- ・ 努力義務違反が疑われる事案の有無
- ・ （米穀取扱事業者に対し）米のコスト指標の活用状況

【消費者理解】

- ・ フェアプライスプロジェクトをはじめ、消費者理解の醸成に向けた取組への協力可否